

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月28日
【事業年度】	第23期(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
【会社名】	株式会社フルキャストホールディングス
【英訳名】	FULLCAST HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 坂 卷 一 樹
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田八丁目9番5号
【電話番号】	03-4530-4831
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 朝 武 康 臣
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田八丁目9番5号
【電話番号】	03-4530-4831
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 朝 武 康 臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成23年9月	第20期 平成24年12月	第21期 平成25年12月	第22期 平成26年12月	第23期 平成27年12月
売上高 (百万円)	34,316	36,896	17,462	20,175	22,618
経常利益 (百万円)	1,480	1,772	578	1,647	2,168
当期純利益 (百万円)	2,143	1,427	480	1,336	1,765
包括利益 (百万円)	2,006	1,471	482	1,333	1,776
純資産額 (百万円)	3,931	5,402	5,884	6,678	7,530
総資産額 (百万円)	8,747	8,236	8,605	10,551	11,622
1株当たり純資産額 (円)	102.15	140.37	152.88	173.51	195.65
1株当たり当期純利益金額 (円)	55.68	37.08	12.48	34.70	45.85
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.9	65.6	68.4	63.3	64.8
自己資本利益率 (%)	74.7	30.6	8.5	21.3	24.8
株価収益率 (倍)	2.4	3.8	21.3	13.9	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,585	2,475	509	2,209	1,339
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△173	△189	101	△154	△296
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,952	△1,461	—	△535	△921
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,328	4,152	4,763	6,284	6,406
従業員数 (名)	519	489	452	446	474
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(287)	(289)	(356)	(460)	(552)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 平成23年12月22日開催の第19期定時株主総会決議により、決算期を9月30日から12月31日に変更いたしました。従って第20期は平成23年10月1日から平成24年12月31日の15ヶ月間となっております。

4. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成23年9月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
営業収益	(百万円)	1,221	2,849	3,253	2,281	3,486
経常利益	(百万円)	731	1,201	1,375	410	1,593
当期純利益	(百万円)	1,251	1,192	1,350	489	1,831
資本金	(百万円)	2,780	2,780	2,780	2,780	2,780
発行済株式総数	(株)	395,964	395,964	38,486,400	38,486,400	38,486,400
純資産額	(百万円)	1,352	2,549	3,900	3,849	4,757
総資産額	(百万円)	3,953	3,936	5,124	5,675	6,589
1株当たり純資産額	(円)	35.14	66.22	101.33	100.01	123.60
1株当たり配当額	(円)	—	—	14.00	16.00	18.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(8.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	32.49	30.98	35.09	12.70	47.57
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	34.2	64.8	76.1	67.8	72.2
自己資本利益率	(%)	172.2	61.1	41.9	12.6	42.5
株価収益率	(倍)	4.1	4.6	7.6	38.1	15.7
配当性向	(%)	—	—	39.9	126.0	37.8
従業員数	(名)	25	104	111	100	86
(ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	(1)	(13)	(65)	(96)	(122)

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
3. 平成23年12月22日開催の第19期定時株主総会決議により、決算期を9月30日から12月31日に変更いたしました。従って第20期は平成23年10月1日から平成24年12月31日の15ヶ月間となっております。
4. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

平成2年9月	東京都港区に㈱リゾートワールドを設立。
平成4年9月	商号を㈱フルキャストとする(現社名㈱フルキャストホールディングス)。
平成4年10月	短期業務請負業を開始。
平成6年10月	東京都渋谷区に本社を移転。
平成7年1月	大阪府中央区の㈱フルキャスト大阪(注)とフランチャイズ契約を締結。
平成7年9月	東京都新宿区に㈱成和サービス(注)を設立。
平成8年1月	東京都小平市に㈱エントリー(注)を設立。
平成9年10月	(有)フルキャストレディ(注)(平成11年10月に株式会社に改組)を設立。
平成10年5月	㈱神奈川進学研究会を㈱フルキャストウィズに改称。
平成10年10月	㈱フルキャストウィズ一般労働者派遣業 許可取得。
平成11年1月	ファクトリー事業部を新設、工場ライン請負事業を開始。 (有)フルキャストレディ(注)一般労働者派遣業 許可取得。
平成11年4月	㈱フルキャストウィズ職業紹介事業 許可取得。
平成11年6月	㈱フルキャスト大阪(注)、㈱エントリー(注)、㈱デュアル・サポート(注)を吸収合併。
平成11年11月	㈱フルキャストシステムコンサルティング(注)を設立。
平成12年3月	フルキャスト人事コンサルティング㈱(注)を設立、同年4月に㈱フルキャストウィズの人事 コンサルティング事業部を譲受、事業を開始。
平成12年9月	㈱フルキャストファクトリーを設立、同年10月にファクトリー事業部を譲受、事業を開始。
平成13年6月	株式を店頭市場(現・東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成14年4月	セントラル自動車㈱、大昌工業㈱との合併により㈱フルキャストセントラルを設立し、自動車 部門に特化した工場ライン請負事業を開始。
平成14年10月	㈱フルキャストウィズと㈱フルキャストシステムコンサルティングが合併し、㈱フルキャスト テクノロジーに改称。 ㈱フルキャストレディの営業の一部を吸収分割により承継。㈱フルキャストレディはオフィス 系短期業務請負・派遣に特化し、㈱フルキャストオフィスサポート(注)に改称。
平成15年1月	㈱フルキャストオフィスサポート(注)職業紹介事業 許可取得。 フルキャスト人事コンサルティング㈱が㈱フルキャストオフィスサポート(注)と合併。
平成15年9月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年6月	㈱アパユアーズを株式交換により完全子会社化。
平成16年7月	㈱フルキャストテクノロジー一般労働者派遣業 許可取得。
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定を受ける。
平成16年10月	㈱フルキャストファイナンスを設立。
平成16年11月	一般労働者派遣業 許可取得。

- 平成17年3月 (株)ヒューマン・リソース総合研究所(注)を株式譲受により完全子会社化。
東北楽天ゴールデンイーグルスホームスタジアム「フルキャストスタジアム宮城」命名権取得
(平成19年10月に契約解消と愛称の使用を辞退)。
- 平成17年6月 ADR(米国預託証券: American Depositary Receipt)プログラム設立。
- 平成17年10月 (株)フルキャストオフィスサポートが(株)ヒューマン・リソース総合研究所と合併し、(株)フルキャストHR総研(注)に改称。
アジアパシフィックシステム総研(株)を第三者割当増資及び株式譲受により子会社化。
(株)フルキャストテクノロジーが(現・東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
- 平成18年5月 日本相互警備保障(株)(現社名(株)フルキャストアドバンス(現・連結子会社))を株式譲受により完全子会社化。
- 平成18年6月 (株)エグゼアウトソーシング(現社名(株)エフプレイン(現・持分法適用関連会社))を株式譲受により完全子会社化。
- 平成19年5月 (株)インフォピーを株式交換により完全子会社化。
- 平成19年6月 ネットイトワークス(株)を株式譲受等により子会社化。
- 平成19年7月 (株)アパユアーズの全保有株式を創業者に譲渡。
- 平成20年10月 会社分割により純粋持株会社体制へ移行し、商号を(株)フルキャストホールディングスとする。
なお、営業に関する全事業は、(株)フルキャストHR総研(注)が承継。
- 平成20年11月 キヤノン電子(株)によるアジアパシフィックシステム総研(株)の株式公開買付けに応募し、全保有株式を譲渡。
- 平成21年3月 (株)インフォピーの全保有株式を譲渡。
- 平成21年5月 (株)フルキャストファイナンスの全保有株式を譲渡。
- 平成21年6月 (株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラルの全保有株式を譲渡。
- 平成21年8月 ネットイトワークス(株)の全保有株式を譲渡。
- 平成22年6月 当社並びにグループ会社の本社機能を統合((株)フルキャストテクノロジー、(株)イーストコミュニケーション(現社名(株)エフプレイン(現・持分法適用関連会社))、(株)エーコーシステム(現社名(株)エフプレイン(現・持分法適用関連会社))を除く)。
- 平成23年5月 (株)フルキャストマーケティング(現社名(株)エフプレイン(現・持分法適用関連会社))の株式を一部譲渡及び同社が実施した第三者割当増資により持分法適用関連会社へ異動。
(株)夢真ホールディングスによる(株)フルキャストテクノロジーの株式公開買付けに応募し、全保有株式を譲渡。
- 平成24年4月 (株)おてつだいネットワークス(現・連結子会社)を株式譲受により完全子会社化。
- 平成24年10月 労働者派遣法改正法の施行により(株)フルキャスト、(株)トップスポットにおいて「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」サービス開始。

(注) 現社名(株)フルキャスト(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループでは、顧客企業の業務量の増減に合わせタイムリーに短期系人材サービスを提供する「短期業務支援事業」、主に公共施設や一般企業などに対して警備業務を行う「警備事業」を展開しております。なお、平成24年10月に労働者派遣法改正法が施行されたことに伴い、短期業務支援事業のサービスのうち短期派遣については、「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」にサービスを移行しております。

次の事業区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の報告セグメントの区分と同一であります。

短期業務支援事業（短期系人材サービス、イベント系人材サービス、マイナンバー管理代行サービス）

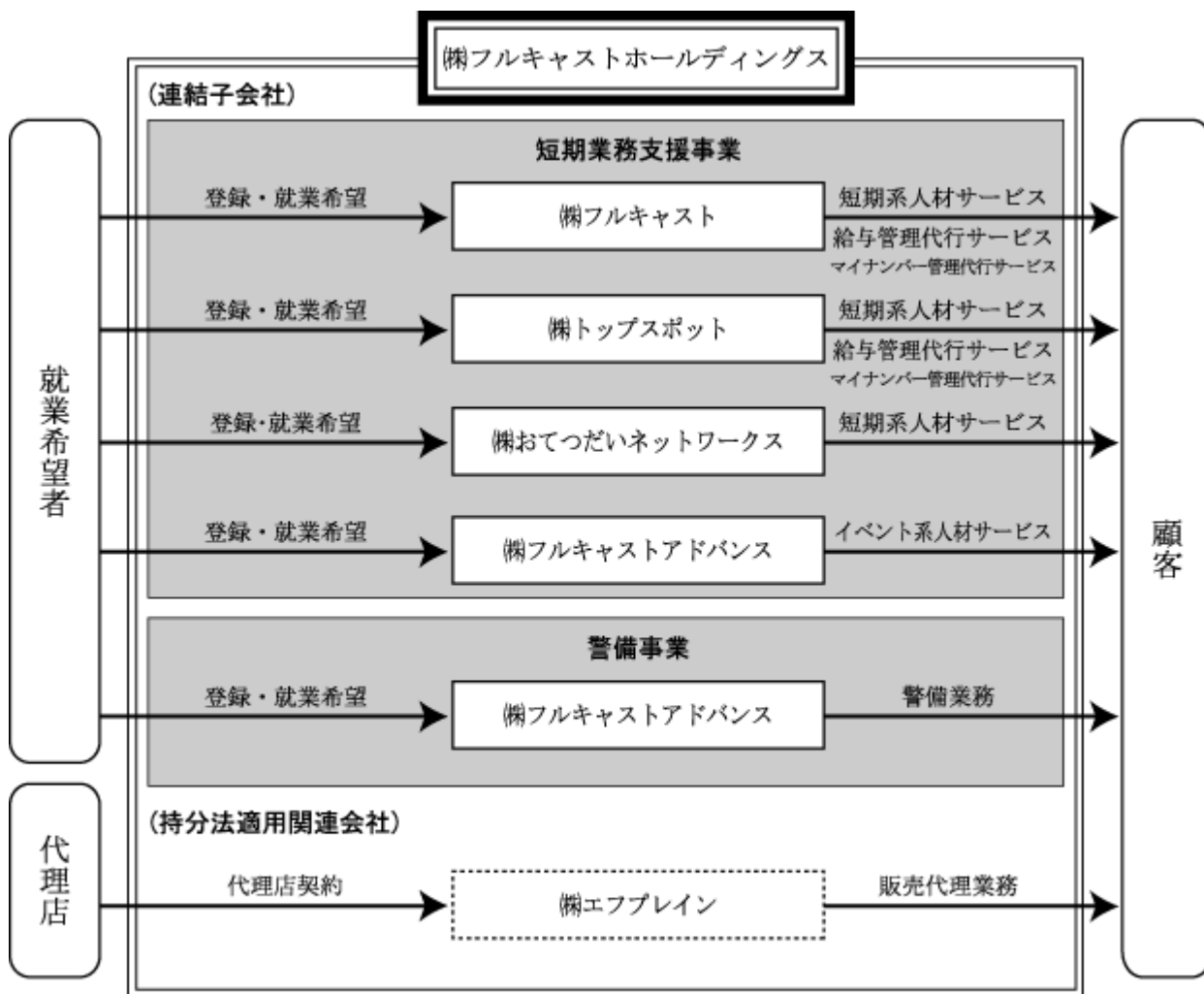
〔主な事業体〕 株式会社フルキャスト
株式会社トップスポット
株式会社フルキャストアドバンス
株式会社おてつだいネットワークス

警備事業（警備業務）

〔主な事業体〕 株式会社フルキャストアドバンス

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



注1：図の内容は平成27年12月31日現在の状況であります。

注2：**■**は当社、**□**は連結子会社、**□**は持分法適用関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) 株式会社フルキャスト (注2, 4)	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務 所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システ ム貸与等のサービスを提供して おります。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸 付・借入
株式会社トップスポット	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システ ム貸与等のサービスを提供して おります。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸 付・借入
株式会社フルキャストアドバンス (注4)	東京都 品川区	50	警備事業	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務 所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システ ム貸与等のサービスを提供して おります。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸 付・借入
			短期業務支援事業		
株式会社フルキャストビジネスサポート	東京都 品川区	9	全社	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務 所用として転貸しております。 ・業務受託、システム貸与等の サービスを提供しております。 ・資金援助等：運転資金の貸 付・借入
株式会社おてっだいネットワークス	東京都 品川区	30	短期業務支援事業	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務 所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システ ム貸与等のサービスを提供して おります。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸 付・借入
(持分法適用関連会社) 株式会社エフブレイン	東京都 港区	681	代理店契約、 販売代理業務	23.81	・役員の兼任等：1名

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント区分の名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 株式会社フルキャスト、株式会社フルキャストアドバンスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：百万円)

	株式会社フルキャスト	株式会社フルキャストアドバンス
売上高	17,736	3,698
経常利益	1,581	32
当期純利益	968	44
純資産額	2,321	429
総資産額	4,504	1,028

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
短期業務支援事業	332名〔408名〕
警備事業	45名〔15名〕
全社(共通)	97名〔129名〕
合計	474名〔552名〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
86名〔122名〕	35.0歳	7年1ヶ月	5,310千円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社の従業員は、主に当社グループ全体に係る管理・企画等の業務を行っており、全社(共通)に区分しております。
 4. 臨時従業員が当事業年度において26名増加した主な要因は、新サービスであるアルバイト給与管理代行のオペレーション体制の強化を目的としたアルバイト採用が増加した影響によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社および当社グループ会社には、企業内労働組合は結成されておりません。なお、労使関係について特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策及び金融政策によって企業収益が改善しており、景気は一部に弱さも見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。景気の先行きに関しましては、引き続き雇用及び所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに改善していくことが期待されますが、アメリカの金融政策の正常化が進む中、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっていること等から、依然として不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率は着実な改善を続けており、完全失業率は、緩やかな改善傾向を辿っていること、加えて企業の雇用人員判断は不足感が強まっており、企業が前向きな雇用スタンスを維持していること等から、先行きに関しましては、「人材不足感」がさらに拡大していくことが見込まれております。

このような環境のもと、当社グループは、当連結会計年度において、継続的な成長を実現するための事業基盤整備を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の取引顧客数を拡大するため、営業体制の強化を行ってまいりました。

連結売上高は、取引顧客数の拡大施策を推し進め、戦略的に「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」に営業リソースを投下した結果、通期で両サービスが伸張したことを主因として22,618百万円（前期比12.1%増）の増収となりました。

利益面では、増収効果に加えて、継続的な業務効率化への取り組みにより、人件費1円当たり売上総利益が前期比で8.0%増加したことを始めとして、売上高の伸張に対して販管費率を0.5%抑制できたことにより、連結営業利益は2,297百万円（前期比42.4%増）となりました。

連結経常利益は、第1四半期連結会計期間において持分法適用関連会社である株式会社エフプレインが、同社が保有する子会社株式の売却による損失を主因として期間損失を計上したことにより、持分法による投資損失110百万円を計上したこと等から2,168百万円（前期比31.6%増）となりました。

連結当期純利益は、増収効果に加えて、当社が保有する投資有価証券を譲渡したことによる投資有価証券売却益48百万円を計上した一方で、子会社である株式会社フルキャストにおける課税所得が増加したことにより法人税、住民税及び事業税を720百万円計上したこと等から1,765百万円（前期比32.1%増）となりました。

当社グループは、「持続的な企業価値の向上」を重要な経営課題の1つとして位置付けます。「企業価値の向上」は、株主及び投資家の皆様による当社への期待収益を反映した資本コストを上回るROEを実現することであると考え、資本効率を重視した経営を実践してまいります。

当連結会計年度末時点におけるROEは24.8%でありましたが繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた当期純利益（以下、「調整後当期純利益」と言います。）を基に算定したROE（以下、「調整後ROE」と言います。）は20.9%となり、前連結会計年度末時点の19.3%に比べ1.6ポイント改善いたしました。引き続き、短期業務支援事業における「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の収益力を強化し、経営効率の一層の向上を図ると共に、配当と自己株式を合わせた調整後当期純利益に対する総還元性向50%を目標とした株主還元を実施することにより、「企業価値の向上」を示す指標である調整後ROE20%以上を目指してまいります。

事業別の状況

セグメント別の業績は次のとおりです。

①短期業務支援事業

連結業績同様、取引顧客数の拡大施策を推し進め、戦略的に「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」に営業リソースを投下した結果、通期で両サービスが伸張したことを主因として、短期業務支援事業の売上高は20,623百万円（前期比12.4%増）となりました。

利益面では、連結業績同様に、「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」を前期比で伸張させたことによる増収効果と、販管費率を0.3%抑制した効果によって、セグメント利益（営業利益）は2,818百万円（前期比34.0%増）となりました。

②警備事業

警備事業の売上高は、期を通じて、常駐案件及び臨時案件の獲得数を増加させたことで、1,996百万円（前期比9.3%増）の増収となりました。

一方、営業利益は、次期を見据えて、求人や就業者に対する研修及び備品等の刷新を優先したため、前期同等の77百万円の着地となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度に比べて122百万円増加し（前期は1,521百万円の増加）、当連結会計年度末現在の残高は6,406百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が2,209百万円、減価償却費が224百万円、未払費用の増加額が82百万円であったのに対し、売上債権の増加額が323百万円、法人税等の支払額が845百万円であったこと等により、営業活動により得られた資金は1,339百万円（前期は得られた資金が2,209百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が250百万円、無形固定資産の取得による支出が113百万円であったのに対し、投資有価証券の売却による収入が67百万円であったこと等により、投資活動の結果使用した資金は296百万円（前期は使用した資金が154百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払いによる支出が921百万円であったことにより、財務活動の結果使用した資金は921百万円（前期は使用した資金が535百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは主として生産活動を行っておらず、また短期業務支援事業は、受注から売上計上までの期間が極めて短いため、受注規模を金額で示すことはしておりません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
短期業務支援事業	20,623	12.4
警備事業	1,996	9.3
合計	22,618	12.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは「持続的な企業価値の向上」を実現するために、平成28年12月期を初年度とする「中期経営計画」を策定いたしました。

また、計画初年度となる平成28年12月期は、「主力サービスの伸張と生産性の向上による増益の実現」を主たる経営課題とし、その実現に取り組んでまいります。

(1) 持続的な企業価値の向上

当社グループは、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載したとおり、「持続的な企業価値の向上」を重要な経営課題の1つとして位置付け、当社グループの主力事業である短期業務支援事業における「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」サービスの更なる収益拡大を実現すると共に、株主還元を継続して行うことで適正な株主資本の額を維持し、調整後ROEを重視した経営の実践に取り組んでまいります。

また、引き続きコンプライアンス最優先の経営を推進し、その維持・向上に努めると共に、全てのステークホルダーからの信頼構築を最優先事項として事業に取り組んでまいります。

(2) 「中期経営計画(平成28年～平成32年)」の実現

当社グループは、平成28年12月期を初年度とする5か年計画である「中期経営計画(平成28年～平成32年)」に基づき、「中期経営計画の最終年度で、過去最高益の更新を目指す。」を目標に、その実現に取り組んでまいります。

「中期経営計画(平成28年～平成32年)」の概要は次の通りです。

① 対象期間

平成28年12月期を初年度とする5か年(平成28年12月期～平成32年12月期)

② 経営理念及び目標

経営理念：「すべての人をいちばん輝ける場所へ」

目標：「中期経営計画の最終年度で、過去最高益の更新を目指す。」

③ 数値目標

	平成27年12月期 実績	平成32年12月期 目標	増減率
営業利益	23億円	50億円	116%
稼働者数	165,304人	257,400人	56%
人件費1円あたり 売上総利益	2.4円	2.8円	20%

④ 中期経営計画最終年度に向けた戦略

(短期業務支援事業)

「コンプライアンスを遵守しながら、当社シェアを拡大する。」

- ・スタッフの採用力強化
- ・顧客との営業接点・組織力強化
- ・システム自動化によるマッチング効率化

(警備事業)

「業務提携と短期の臨時案件を積極的に受注し売上の拡大を目指す。」

- ・オリンピック特需の獲得
- ・業務提携で営業機会の拡大
- ・グループ力を活かし採用強化

(新規事業及びグローバル事業)

「顧客・スタッフとの接点を活かし、新規ビジネスを創出する」

「まずは、グローバル人材の積極的な受け入れをはじめ、グローバル進出の足掛かりへ」

⑤ 主要な経営指標

「持続的な企業価値の向上」を実現するための指標 : ROE 20%以上維持

「株主還元」に係る指標 : 総還元性向50%

「資本政策の基本方針」を支える指標 : デッドエクイティレシオ0.5倍以下

以上の指標を達成することにより、「持続的な企業価値向上」を実現する。

※「ROE」及び「総還元性向」で使用する当期純利益は、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた当期純利益（調整後当期純利益）であります。

(3) 平成28年12月期目標

当社は、「主力サービスの伸張と生産性の向上による増益の実現」を平成28年12月期の目標とし、主力サービスである「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」を中心にグループ全体の収益を伸張させ、増収を果たすと共に、グループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることで、増益を実現するため、平成28年12月期は以下の施策に取り組んでまいります。

① 「採用力の強化及びスタッフ稼働者数の伸張」

- ・WEB登録の更なる促進及びWEB登録者が稼働に至るまでのフローを改善することにより稼働率を向上させ人材供給力の強化を図る。
- ・採用機能を持つ新規出店を継続的に実施する。
- ・事業会社間のスタッフの同時登録を可能にし、稼働者数を伸張させる。

② 「新規出店の継続及び新会社設立」

- ・現状の営業拠点網では対応が不可能な、相応の市場規模が見込まれるエリアへの営業拠点の新規出店を継続的に実施する。
- ・平成28年12月期通期で6～10拠点の出店を予定している。
- ・株式会社フルキャスト及び株式会社トップスポットと同様の短期業務支援事業を行う新会社を設立し、スタッフ採用及び営業活動におけるグループシナジーを強化し、既存事業の拡充を図る。

③ 「BPO事業の強化」

- ・「アルバイト紹介」サービスの新規顧客を開拓することによる伸張に合わせ、セットで受注を図ることにより、「アルバイト給与管理代行」サービスの更なる伸張を果たす。
- ・平成27年10月より開始した、「マイナンバー管理代行」サービスの収益化を目指す。
- ・顧客企業のビジネスパートナーとしてBPO事業を強化し、従業員ペイロール、年末調整、短期スタッフの給与計算等の新たなサービス提供に向けた準備を進める。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループは、リスク発生の可能性の認識、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行う所存です。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当有価証券報告書の提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) グループの事業展開方針について

当社グループは、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力の強化に努めておりますが、予想以上の時間を要したり、収益への貢献度が計画どおり進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

短期業務支援事業においては平成24年10月1日から施行された労働者派遣法改正法に対応するため、「アルバイト紹介」「アルバイト給与管理代行」等新たなビジネスモデルを展開しており、加えて、平成27年10月より新たなサービスとして「マイナンバー管理代行サービス」を開始しておりますが、事業収益が見込みどおりに推移しない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業シナジーが見込まれない関係会社株式や投資有価証券は売却する方針であります。株式保有先の業績悪化による時価又は実質価額の著しい下落などにより、減損処理を行うこととなった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

① 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法、行政手続における特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）その他の関係法令が、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② アルバイト紹介事業について

当社グループでは、職業安定法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け有料職業紹介事業を行っております。許

可の有効期間は5年であり、更新が必要となった際に第31条の許可の基準に適合せず非継続となった場合、また第32条に定められた許可の欠格事由に該当した場合や許可の取り消し事由に該当した場合には、サービスの提供を継続することができなくなることから当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っておりますが、派遣元事業者としての一定の欠格事由に該当した場合、関係法令違反並びに許可要件に違反した場合などには、許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。

また、長期派遣ビジネス取扱責任者認定制度を設け、企業コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化を図り法令違反を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、労働者派遣事業が行えなくなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ アルバイト給与管理代行及びマイナンバー管理代行業業について

当社グループにおいては、業務委託契約に基づき、当該契約の顧客企業から独立して委託を受けた業務を行っておりますが、委託業務の未完了や報告遅延により損害賠償責務を負う可能性があります。損害賠償金額によっては、事業効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 請負事業について

当社グループにおいては、請負契約に基づく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）その他の関係法令に従っております。

請負事業の特性上、生産性のリスクや不良品発生リスクを担っておりますが、このことに対し、事業効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 社会保険料負担について

労働者派遣法改正法により30日以内の派遣が原則禁止され、結果として長期労働者派遣による社会保険被保険者が増加した場合や、今後、法改正により社会保険の適用範囲が拡大となった場合、社会保険料負担額が増加することとなります。

今後、法改正により、雇用保険の加入要件が緩和された場合、取得・喪失手続きの処理対象件数自体が増加し、事務処理費用が増加する可能性もあります。これらに対し、顧客に対する請求金額への転嫁や業務効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客企業及びスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズに合った最適任者の迅速なマッチングを行い、スタッフ配置の効率化を図るため、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験並びに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。

データベース化した情報は、サーバーの故障などに備えバックアップを行っており、またサーバー自体は万が一のトラブルに陥った場合に備え複数台での冗長化された構成にて運用しておりますが、地震などの災害やその他の

原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが発生し、システムが停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果となり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

今後とも必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画ではありますが、これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資効率が悪化する可能性があります。

個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通じて、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) スタッフに係る業務上の災害及び取引上のトラブルについて

① アルバイト紹介事業について

求職に応募したスタッフの選定において、当社の過失により顧客先企業の求人条件を逸脱したスタッフを紹介した場合に、顧客先企業より契約違反により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 派遣事業について

スタッフが派遣先での業務遂行に際して、または派遣先での業務に起因して、死亡、負傷した場合、または疾病にかかった場合には、労働基準法及び労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社グループに災害補償義務が課せられます。(なお、顧客企業にあたる派遣先事業主には、労働安全衛生法上の使用者責任があり、スタッフに対して民事上の安全配慮義務があります。)

当社グループは、スタッフに対する安全衛生教育を徹底するとともに、怪我や病気を未然に防ぐため、作業に関する注意事項の掲示及び配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、事業総合賠償責任保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を超える災害が万が一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任などを理由に、当社グループが損害賠償責務を負う可能性があります。

また、スタッフによる派遣先での業務遂行に際して、スタッフの過失による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 従業員確保と定着について

当社グループでは、従業員の定着を図るため、従業員研修の充実、従業員のモチベーションを向上させるための施策などに取り組んでおりますが、今後、当社グループの人材が必要以上に流出するような場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態について

①キャッシュ・フロー

主な項目の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

②流動性

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて970百万円増加し10,191百万円となりました。これは主に現金及び預金が122百万円増加し6,406百万円となったこと、受取手形及び売掛金が331百万円増加し2,912百万円となったこと及び繰越欠損金に対する税効果を認識したことで、繰延税金資産が278百万円増加し463百万円となったこと並びに未収入金が212百万円増加し229百万円となったことを主因として流動資産におけるその他が242百万円増加し412百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より152百万円増加し3,611百万円となりました。これは主に未払金が88百万円増加し607百万円となったこと及び未払費用が82百万円増加し738百万円となったこと並びに未払法人税等が73百万円増加し505百万円となったことに対し、未払消費税等が105百万円減少し583百万円となったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の運転資本（流動資産－流動負債）は前連結会計年度末に比べ818百万円増加し6,580百万円、流動比率（流動資産÷流動負債×100）は前連結会計年度末の266.6%から282.2%となりました。

③資本的支出

当連結会計年度において実施した設備投資額は、前期比210百万円増加し363百万円となりました。その主な内訳は、サーバー及びシステム機器等購入に伴う有形固定資産の取得で216百万円、登録センター及び営業拠点の新規出店に伴う有形固定資産の取得で25百万円、社内利用目的の各種ソフトウェア等購入に伴う無形固定資産の取得で113百万円であります。

平成28年12月期の重要な設備投資につきましては、特に予定はございません。

④有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債の総額は前連結会計年度末同様、1,000百万円となりました。

⑤純資産

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて852百万円増加し7,530百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において剰余金の配当を924百万円実施した一方で、1,765百万円の当期純利益を計上したことにより、利益剰余金が841百万円増加したことによるものです。

以上の結果、デット・エクイティ・レシオ（有利子負債÷自己資本(注)×100）は前期末の15.0%から13.3%、自己資本比率（自己資本÷総資産×100）は前期末の63.3%から64.8%となりました。

(注) 自己資本＝純資産の部の合計－新株予約権－少数株主持分

⑥利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元として調整後当期純利益(※1)に対する総還元性向50%を目標とし、株主の皆様への利益還元の充実化を図る方針であります。

今後も、収益力を強化し、経営効率の一層の向上を図ると共に、配当と自己株式取得を合わせた調整後当期純利

益に対する総還元性向50%を目標とした株主還元を実施することにより、調整後ROE(※2)20%以上を「企業価値の向上」を示す目標指標とし、その実現を目指してまいります。

当期の配当につきましては、調整後当期純利益に対する総還元性向50%の考え方に基づき、前期比2円増配の1株あたり18円の配当を通期で実施すること、また株式の取得価額の総額100百万円を上限に自己株式の取得を実施することを平成28年2月12日開催の取締役会で決議しております。その結果、平成27年12月期の調整後当期純利益に対する総還元性向は53.2%以上となる予定であります。

※1：調整後当期純利益は、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた当期純利益を言います。

※2：調整後ROEとは、調整後当期純利益を基に算定したROEを言います。

(2) 経営成績について

①売上高

売上高は、取引顧客数の拡大施策を推し進め、戦略的に「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」に営業リソースを投下した結果、通期で両サービスが伸張したことを主因として22,618百万円（前期比12.1%増）の増収となりました。これをセグメント別に見ますと次のとおりです。

・短期業務支援事業

連結業績同様の理由により、短期業務支援事業の売上高は、前連結会計年度に比べ2,274百万円増加し20,623百万円(前期比12.4%増)となりました。

・警備事業

警備事業の売上高は、前連結会計年度に比べ170百万円増加し1,996百万円(前期比9.3%増)となりました。

②営業費用及び営業利益

売上原価は前連結会計年度に比べ1,211百万円増加し14,363百万円（前期比9.2%増）となった一方で、売上原価率については前連結会計年度の65.2%から63.5%と1.7ポイント減少しました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて549百万円増加し5,959百万円（前期比10.1%増）となりましたが、その売上高に対する比率は前連結会計年度の26.8%から0.5ポイント減少し26.3%となりました。その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ684百万円増加し2,297百万円（前期比42.4%増）となりました。これをセグメント別に見ますと次のとおりです。

・短期業務支援事業

「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」を前期比で伸張させたことによる増収効果と、販管費率を0.3%抑制した効果によって、セグメント利益（営業利益）は2,818百万円（前期比34.0%増）となりました。

・警備事業

次期を見据えて、求人や就業者に対する研修及び備品等の刷新を優先したため、セグメント利益（営業利益）は前期同等の77百万円の着地となりました。

③営業外損益及び経常利益

営業外損益は前連結会計年度の35百万円の収益（純額）から129百万円の損失（純額）となりました。経常利益は前連結会計年度に比べて521百万円増加し、2,168百万円(前期比31.6%増)となりました。

④特別利益及び特別損失並びに税金等調整前当期純利益

特別利益から特別損失を控除した純額は、41百万円の利益となりました。結果、税金等調整前当期純利益は2,209百万円(前期比34.2%増)となりました。

⑤法人税等及び少数株主損益調整前当期純利益

税効果会計適用後の法人税等は前連結会計年度に比べ134百万円増加し445百万円となり、少数株主損益調整前当期純利益は1,765百万円となりました。

⑥当期純利益

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ429百万円増加し1,765百万円（前期比32.1%増）となりました。
1株当たり当期純利益は、45円85銭（前連結会計年度は34円70銭）となりました。

(3) 資金需要及び資金調達

当社グループでは、事業活動を維持するための適切な資金の確保と、適正水準の流動性の維持及び健全な財政状態の維持を財務の基本方針としつつ、多様な資金調達手段の確保に努めております。

当社グループが事業活動の維持・拡大を図っていくために必要となります運転資金や設備投資資金の調達は、営業活動から得られるキャッシュ・フローと金融機関からの借り入れにより十分可能であると考えております。

なお、当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行4行と総額2,600百万円を限度とした当座貸越契約を締結しております。

有利子負債の状況については、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態について ④有利子負債」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は363百万円であり、その主な内訳は、サーバー及びシステム機器等購入に伴う有形固定資産の取得で216百万円、登録センター及び営業拠点の新規出店に伴う有形固定資産の取得で25百万円、社内利用目的の各種ソフトウェア等購入に伴う無形固定資産の取得で113百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
株式会社フルキャストホールディングス	本社 (東京都品川区)	全社(共通)	事務所	41	229	322	592	86 [122]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、建設仮勘定及びソフトウェアであります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。
 3. 上記の他、連結会社以外の者から賃借している資産としては以下のものがあります(金額は年間賃貸料で、駐車場を除く)。

(平成27年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃貸料 (百万円)
本社(東京都品川区)	全社(共通)	賃借建物	78
従業員社宅	全社(共通)	賃借建物	15
合計	—	—	93

(2) 国内子会社

(平成27年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
株式会社フルキャスト	本社 (東京都品川区)	短期業務支援事業	事務所 営業設備	55	23	1	79	285 〔 319〕
株式会社トップスポット	本社 (東京都品川区)	短期業務支援事業	事務所 営業設備	5	3	—	9	19 〔 49〕
株式会社フルキャストアドバンス	本社 (東京都品川区)	警備事業 短期業務支援事業	事務所 営業設備	5	4	0	9	68 〔 48〕
株式会社フルキャストビジネスサポート	本社 (東京都品川区)	全社(共通)	事務所 営業設備	—	1	0	1	11 〔 8〕
株式会社おてっだいネットワークス	本社 (東京都品川区)	短期業務支援事業	事務所 営業設備	—	0	26	26	5 〔 6〕
合計				66	31	26	123	388 〔 430〕

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及びソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の他、連結会社以外の者から賃借している資産としては以下のものがあります(金額は年間賃貸料で、駐車場を除く)。

(平成27年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
株式会社フルキャスト	本社・各支店 (東京都品川区 他)	短期業務支援事業	賃借建物	259
	従業員社宅		賃借建物	38
株式会社トップスポット	本社・各支店 (東京都品川区 他)	短期業務支援事業	賃借建物	42
	従業員社宅		賃借建物	2
株式会社フルキャストアドバンス	本社・各支店 (東京都品川区 他)	警備事業 短期業務支援事業	賃借建物	47
	従業員社宅		賃借建物	7
株式会社フルキャストビジネスサポート	本社 (東京都品川区)	全社(共通)	賃借建物	4
	従業員社宅		賃借建物	1
株式会社おてっだいネットワークス	本社 (東京都品川区)	短期業務支援事業	賃借建物	1
合計	—	—	—	401

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,486,400	38,486,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,486,400	38,486,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日 (注)1	39,200,436	39,596,400	—	2,780	—	—
平成25年12月20日 (注)2	△1,110,000	38,486,400	—	2,780	—	—

(注) 1. 平成25年5月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で、普通株式1株を100株に分割しております。

2. 平成25年12月19日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月20日付で、自己株式を消却しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成27年12月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	30	39	65	57	14	8,553	8,758	—
所有株式数 (単元)	—	46,156	15,858	196,062	42,359	86	84,323	384,844	2,000
所有株式数 の割合(%)	—	11.99	4.12	50.95	11.01	0.02	21.91	100.00	—

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒラノ・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	12,831,300	33.3
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	4,850,600	12.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,428,400	3.7
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K. (東京都港区6-10-1)	1,236,408	3.2
有限会社テン・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	600,000	1.6
有限会社ダイキ・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	600,000	1.6
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	554,055	1.4
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋本石町3-3-14	550,000	1.4
有限会社アナン・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	463,300	1.2
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	413,092	1.1
計	—	23,527,155	61.1

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成27年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,484,400	384,844	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	38,486,400	—	—
総株主の議決権	—	384,844	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成28年2月12日) での決議状況 (取得期間 平成28年2月22日～平成28年6月23日)	184,500	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価格の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	148,500	99,957,100
提出日現在の未行使割合 (%)	19.5	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	148,500	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元として調整後当期純利益(※1)に対する総還元性向50%を目標とし、株主の皆様への利益還元の充実化を図る方針であります。

今後も、収益力を強化し、経営効率の一層の向上を図ると共に、配当と自己株式取得を合わせた調整後当期純利益に対する総還元性向50%を目標とした株主還元を実施することにより、調整後ROE(※2)20%以上を「企業価値の向上」を示す目標指標とし、その実現を目指してまいります。

当期の配当につきましては、調整後当期純利益に対する総還元性向50%の考え方に基づき、前期比2円増配の1株あたり18円の配当を通期で実施すること、また株式の取得価額の総額100百万円を上限に自己株式の取得を実施することを平成28年2月12日開催の取締役会で決議しております。その結果、平成27年12月期の調整後当期純利益に対する総還元性向は53.2%以上となる予定であります。

内部留保につきましては、今後の事業展開への備えとシステムの整備及び社員教育といった社内体制の充実等に充当することにより、継続的な成長を実現するための事業基盤整備に努める予定であります。

※1：調整後当期純利益は、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた当期純利益を言います。

※2：調整後ROEとは、調整後当期純利益を基に算定したROEを言います。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)
平成27年8月7日 取締役会決議	308	8
平成28年2月12日 取締役会決議	385	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成23年9月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	41,350	21,800	399	660	1,145
最低(円)	3,425	11,800	139	209	441

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 決算期変更により、第20期は平成23年10月1日から平成24年12月31日までの15ヶ月間となっております。
3. 平成25年5月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で、普通株式1株を100株に分割しております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	平成27年8月	平成27年9月	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月
最高(円)	1,145	1,116	934	877	852	814
最低(円)	768	726	730	751	756	691

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	会長	平野 岳史	昭和36年8月25日生	昭和59年4月 株式会社ハーベストフューチャーズ入社 平成元年7月 株式会社神奈川進学研究会設立(現 株式会社夢テクノロジー)代表取締役社長 平成2年9月 株式会社リゾートワールド設立(現 株式会社フルキャストホールディングス)代表取締役社長 平成18年7月 株式会社フルキャストマーケティング(現 株式会社エフブレイン)代表取締役社長(現任) 平成19年9月 当社取締役 平成20年12月 株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー)取締役 平成21年12月 当社取締役相談役 平成27年3月 当社取締役会長(現任)	(注)3	—
代表取締役	社長 CEO	坂巻 一樹	昭和45年9月30日生	平成元年4月 株式会社エーアイ通商入社 平成7年2月 株式会社フルキャスト(現 株式会社フルキャストホールディングス)入社 平成17年10月 株式会社フルキャストHR総研(現 株式会社フルキャスト)代表取締役 平成19年10月 株式会社フルキャスト執行役員業務推進部長 平成20年10月 同社執行役員東海・関西営業部長 平成21年6月 同社代表取締役 平成23年12月 当社取締役 平成25年1月 株式会社フルキャスト代表取締役社長(現任) 平成26年1月 当社代表取締役社長CEO(現任)	(注)3	89,086
取締役		石川 敬啓	昭和42年7月22日生	平成2年9月 株式会社リゾートワールド(現 株式会社フルキャストホールディングス)専務取締役 平成12年9月 株式会社フルキャストファクトリー代表取締役 平成18年4月 株式会社フルキャストセントラル代表取締役 平成24年1月 株式会社スタートライン取締役(現任) 平成24年5月 株式会社ビート代表取締役(現任) 平成26年12月 ビートテック株式会社代表取締役(現任) 平成28年3月 当社取締役(現任)	(注)3	150,600
取締役 (常勤監査等委員)		佐々木 孝二	昭和20年8月2日生	昭和41年4月 東京国税局 入局 総務部総務課勤務 以後各税務署にて勤務 昭和59年12月 税理士試験合格 平成7年6月 中野税務署特別国税調査官で退官 平成7年9月 佐々木税務会計事務所開設 平成11年12月 当社社外監査役 平成16年12月 株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー)社外監査役 平成20年9月 株式会社フルキャストHR総研(現 株式会社フルキャスト)監査役 平成28年3月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)4	9,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 (監査等委員)		上 杉 昌 隆	昭和40年7月31日生	平成7年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成24年12月 平成25年12月 平成26年12月 平成27年3月 平成28年3月	弁護士登録(東京弁護士会) 上杉法律事務所開設 アムレック法律会計事務所共同経営者 デジタルアーツ株式会社監査役(現任) ネクステック株式会社監査役 株式会社エフブレイン社外監査役 株式会社セレス監査役(現任) 株式会社Aiming監査役(現任) 桜田通り総合法律事務所開設(共同経営者・現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	—
取締役 (監査等委員)		戸 谷 英 之	昭和54年1月5日生	平成15年10月 平成19年6月 平成19年7月 平成25年6月 平成26年7月 平成28年3月	新日本監査法人入所 公認会計士登録 清和監査法人パートナー就任(現任) 株式会社エフブレイン社外監査役(現任) 株式会社いちごホールディングス社外監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	—
計							249,286

- (注) 1. 平成28年3月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
2. 取締役 佐々木孝二、上杉昌隆及び戸谷英之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 佐々木 孝二 委員 上杉 昌隆 委員 戸谷 英之
6. 代表取締役 坂巻一樹の所有株式数には、フルキャストホールディングス役員持株会における持分を含めた実質持ち株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

A. 企業統治の体制の概要

当社グループは、株主の皆様をはじめとする利害関係者の方々に対する経営の透明性を確保すること及び経営の効率性を高め「持続的な企業価値の向上」を実現することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針及び目的としております。

会社の機関の概要は以下の通りです。

a) 取締役会

取締役会は、複数（2名以上）の社外取締役によって構成すること及び社外取締役全員を東京証券取引所が定める独立役員として届け出ることを取締役の構成方針としております。

平成28年3月28日現在、取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）の計6名（男性6名、女性0名）で構成されており、経営の透明性を確保すると共に、当社グループ経営全体に関わる執行状況の監督、グループ経営に必要なグループの全体最適化戦略の決定及びグループ共通課題への対処等、経営上の重要事項についての意思決定を行っております。

b) 監査等委員会

監査等委員会は、独立性のある監査等委員である社外取締役3名（男性3名、女性0名）で構成されており、監査に関する重要事項についての意見交換、協議または決定を行っております。また、会計監査人とは適宜報告を受けるなどの連携を図ることとしております。

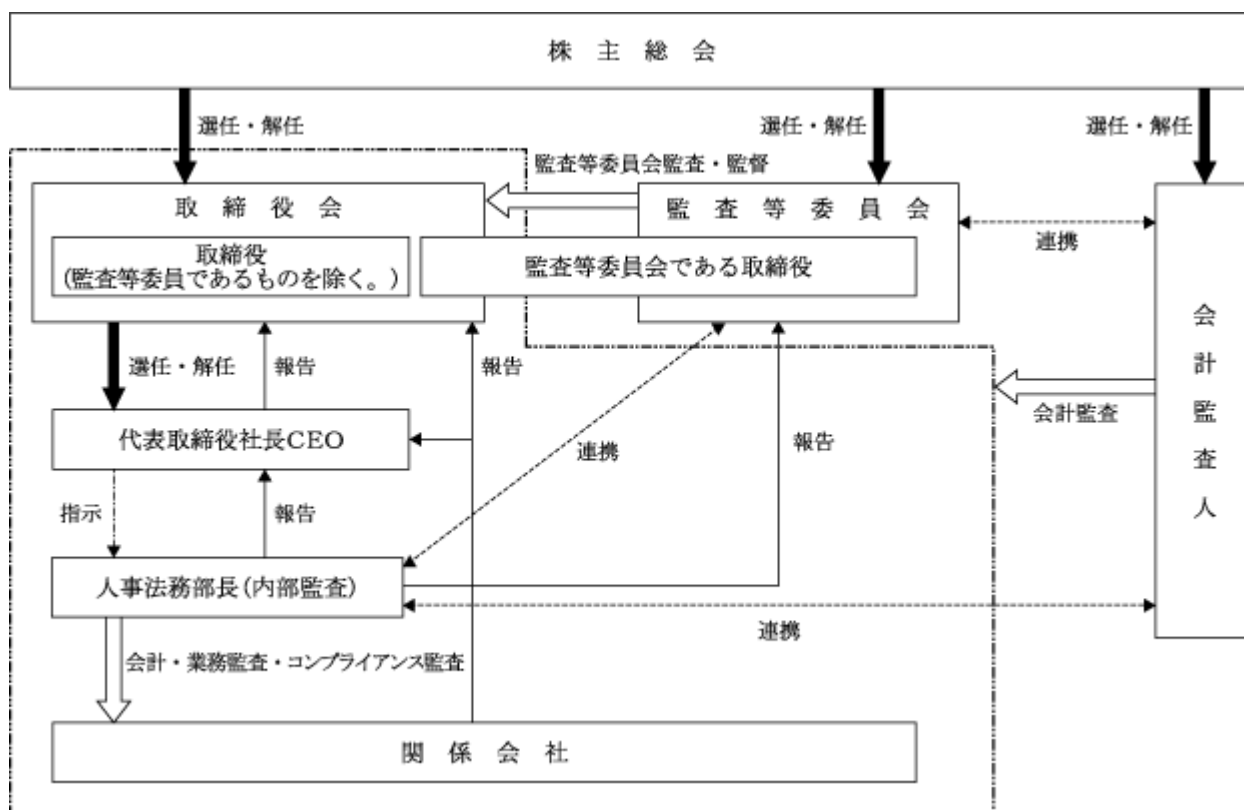
c) 人事法務部長

会社運営の前提条件である法令遵守の精神をグループ企業全体に浸透、徹底させ、風土化すること、社会のルール、社内ルール遵守の風土化を推進しております。また、財務報告に係る内部統制システム／ガイドラインの改善・維持及びその有効性の評価及び情報セキュリティ体制整備を含む内部監査業務を通じた、グループの企業価値の向上を図っております。

d) 会計監査人

会計監査を担当する監査法人として、PwCあらた監査法人と金融商品取引法及び会社法に基づく監査について監査契約を締結しております。定期的な監査のほか会計上及び内部統制上の課題については随時確認を取るなど、会計処理並びに内部統制組織の適正性確保に努めております。

〈当社のコーポレート・ガバナンスの体制の模式図〉



B. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、平成28年3月25日開催の第23期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

当社は、平成28年3月28日現在、取締役（監査等委員であるものを除く。）3名、監査等委員である取締役3名の計6名による取締役会を構成する取締役会設置会社、監査等委員である取締役3名による監査等委員会を構成する監査等委員会設置会社であります。

前述のコーポレート・ガバナンスの基本的な方針及び目的を実現するため、取締役6名のうち3名は社外取締役を選任することで外部的な視点からの業務執行全般の監督機能の強化を図っております。

監査等委員である取締役につきましては、3名全員を独立社外取締役（うち1名は常勤監査等委員）とすることで取締役の業務執行に対し有効かつ適切な監視を行い、客観性と中立性を確保した体制を整えております。

これらの体制により十分にコーポレート・ガバナンスが機能していると考えております。

C. 内部統制システム

a) 取締役会におけるリスクに関する予防措置、法令遵守及び危機管理のための体制（以下、「リスク管理体制」という。）を確保するため、次の措置をとることによりしております。

イ. 重要な非通例の取引、重要な会計上の見積り、会社と取締役との取引、子会社との重要な取引等、全社的に影響を及ぼす事項については、取締役会の決議を要する。

ロ. チーフエグゼクティブオフィサー（以下、「CEO」という。）は、リスク管理体制のための取り組みや業務プロセス整備の状況につき、定期的に取り締役に報告する。

また、重大な不正事案等が発生した場合には直ちに取締役会に報告する。

- b) 取締役（監査等委員であるものを除く。）及び使用人の職務執行におけるリスク管理体制（ a)に記載の「リスク管理体制」と同義）を確保するため、次の措置をとることにしております。
- イ. リスク管理最高責任者をCEOとし、リスク管理実務責任者として人事法務部長を配置する。
当社内に各グループ企業を担当するリスク管理担当者を配置し、人事法務部長がCEOの指示のもと、以下ロ. からト. の実務を統括する。
- ロ. 職務権限規程を整備し、特定の者に権限が集中しないような内部牽制システムの確立を図る。
- ハ. リスク管理基本規程の定めにより、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
- ニ. 法令違反事項、リスクその他の重要情報の適時開示を果たすため、取締役会に直ちに報告すべき重要情報の基準及び開示基準を策定する。
- ホ. 取締役（監査等委員であるものを除く。）、管理職従業員、一般職従業員に対して、階層別に必要な研修を実施する。また、関連する法規の制定・改正、当社グループ及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等においては、速やかに必要な研修を実施する。
- ヘ. 業務執行においてリスク管理体制の徹底と内部監査を行うとともに、当社内に配置した各グループ企業を担当するリスク管理担当者を通じて、各グループ企業のリスク管理体制の徹底に努める。
- ト. 各業務において行われる取引の発生から、各業務の会計システムを通じて財務諸表が作成されるプロセスの中で、虚偽記載や誤りが生じる恐れのある事象をチェックし、業務プロセスの中に不正や誤りが生じないよう、システムを整備する。また、必要な場合には、その整備のための横断的な組織を設ける。
- c) 情報の保存及び管理のための体制を整備するため、次の措置をとることにしております。
- イ. 人事法務部長は、取締役（監査等委員であるものを除く。）、従業員に対して文書管理規則に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導する。
- ロ. 人事法務部長は、次の文書（電磁的記録を含む）について関連資料とともに少なくとも10年間保管し、管理する。
- (i) 株主総会議事録
(ii) 取締役会議事録
(iii) 計算書類
(iv) その他取締役会が決定する書類
- ハ. 取締役（監査等委員であるものを除く。）及び監査等委員は、常時上記ロ. における文書等を閲覧できる。
- d) 当社及び当社グループの取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、次の措置をとることにしております。
- イ. 取締役は、毎期、期初の取締役会において、全従業員の共通目的となる事業計画を策定する。取締役は、取締役会において定期的にその結果をレビューする。
- ロ. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を最低月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- ハ. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定める。

- e) 企業集団における業務の適正性確保のための体制を整備するため、次の措置をとることとしております。
- イ. 当社は、グループ会社全体としてのフルキャストグループ社員行動憲章を策定し、従業員全員への浸透を図る。グループ会社の各取締役は、全社にこれを認識させるとともに、自ら率先して憲章に従い行動する。
 - ロ. グループ会社の取締役、従業員は、グループ各社における重大な法令違反その他リスクに関する重要な事実を発見した場合は、人事法務部長に報告し、人事法務部長はCEOに報告する。人事法務部長はCEOの指示のもと、報告された事実についての調査を指揮・監督し、必要と認める場合、適切な対策を決定する。また必要に応じて、CEOは取締役会に、人事法務部長は監査等委員会に報告する。
 - ハ. 人事法務部長は、グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。
- f) 監査等委員監査の実効性確保のための体制を整備するため、次の措置をとることとしております。
- イ. 監査等委員がその職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合には、当社の従業員から監査等委員補助者を任命する。監査等委員補助者は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の指揮命令に服さないものとし、その人事考課は監査等委員が行う。これらの者の異動、懲戒については監査等委員会の同意を得る。
 - ロ. 監査等委員補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しない。
 - ハ. 当社及び当社グループの取締役（監査等委員であるものを除く。）及び従業員は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときには、監査等委員に対して当該事実を速やかに報告しなければならない。なお、当該事実を報告した当社及び当社グループの取締役（監査等委員であるものを除く。）及び従業員の秘匿性を確保し、当該事実を報告した者に対して当該報告を行ったことを理由として不利益な取り扱いをしない。
 - ニ. 内部通報制度の窓口を外部に設置する。内部通報制度を利用した者の秘匿性を確保し、内部通報制度を利用したことを理由として不利益な取扱いをしない。また、内部通報制度の外部窓口は提供された情報を人事法務部長または常勤監査等委員に報告する体制を整備する。
 - ホ. 当社及び当社グループの取締役（監査等委員であるものを除く。）及び従業員は、監査等委員から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならない。
 - ヘ. 監査等委員は、子会社の取締役会のほか、監査等委員が監査のために必要と判断する会議に出席できる。また、監査等委員が監査のために必要と判断する資料については閲覧することができる。
 - ト. 監査等委員は、会計監査人及び内部監査部門と密接な連携を保ち、必要に応じて弁護士等の外部専門家の助言を受けることができる。
 - チ. 当社は、監査等委員がその職務の執行について費用の前払等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- g) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその実効性確保のための体制を整備するため、次の措置をとることとしております。
- イ. 当社及び当社グループは、フルキャストグループ社員行動憲章に従い、反社会的勢力との関係断絶を掲げ、いかなる取引も行わない。
 - ロ. 反社会的勢力に関する情報を社内で収集、管理するとともに外部専門機関からの情報も活用し、相手方が反社会的勢力であるかの確認に利用する。
 - ハ. 反社会的勢力による不当要求に対しては、断固として拒絶する。また、不当要求には組織として毅然とした姿勢で対応する。
 - ニ. 反社会的勢力排除における適切な助言、協力を得ることができるよう、外部専門機関との連携を構築する。

D. I R ・その他の活動

当社は、透明性の高い経営を目指して企業情報の適宜適切な開示を行うことが、当社経営に対する理解と信頼を得る上で重要であると考えております。

当社は、株主を重要なステークホルダーと位置付け、株主との建設的な対話の充実やそのための正確な情報提供等の観点を考慮した上で、株主総会の開催日をはじめとする株主総会関連の日程について、適切な設定を行うこととしております。

また、株主総会以外の場においても、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するかという観点から合理的

な範囲で株主との建設的な対話を促進していく考えのもと、機関投資家やアナリスト向けの説明会を年2回開催しております。説明会には常に代表取締役社長CEOが出席し、参加者との積極的な対話に努めております。

さらに、ホームページを通じて国内のみならず海外の投資家の方々にも等しく情報開示する体制を整備しております。

当社は、取り組みを通じて業界で最もアカウンタビリティに優れた会社を目指すと共に、特に中長期的な観点から利益を追求する旨の投資方針を有する主要な株主との間において、重要な経営上の方針やコーポレートガバナンス等についての議論を促進してまいります。

②内部監査及び監査等委員会監査

A. 内部監査

内部監査は、内部監査規程に従って行われております。

なお、内部監査規程には、内部監査の機能は、経営診断の見地から会社の財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに、意思疎通の実をあげ、あわせて各業務相互の連絡調整に努めることにあり、その監査責任者は、人事法務部長である旨等を定めております。

B. 監査等委員会監査

監査等委員会は、全監査等委員(3名)が社外取締役で構成されております。監査等委員である社外取締役は税理士や弁護士等各方面の専門の見地から監査を行うとともに、監査等委員会監査等基準に従って、取締役の職務の執行を監査し、会社の業務の適正な運営、合理化等について、意見等を述べることであります。

③社外取締役

A. 社外取締役の人的関係、資本的関係又は取引関係のその他の利害関係の概要

社外取締役3名につきましては、当社株式を以下のとおり保有しております。

(平成28年3月28日現在)

会社における地位	氏名	持株数(株)
常勤監査等委員	佐々木 孝二	9,600
監査等委員	上 杉 昌 隆	—
監査等委員	戸 谷 英 之	—

社外取締役との間に重要な取引関係及び人的関係はありません。

B. 社外取締役の機能及び役割並びに選任状況に対する考え方

当社においては、社外取締役を選任するにあたり、以下の考え方に基づき選任しております。

(社外取締役)

- ・社外取締役は、業務執行全般の監督機能強化及び経営の透明性を確保する観点からガバナンスの豊富な経験及びその専門性並びに経営に対する客観性を鑑み、適任である人物を選任する。
- ・社外取締役の選任目的に適うよう、新たな社外取締役の選任においては、株式会社東京証券取引場が定める独立役員の独立性の判断基準に加えて、当社独自の「社外役員の独立性に関する基準」に基づき、その独立性を客観的に判断する。
- ・企業経営者を社外取締役とする場合は、当該取締役の本務会社との取引において利益相反が生じる可能性もあるが、個別案件での利益相反には取締役会での手続きにて適正に対処する。

(参考) 社外役員の独立性に関する基準

当社は、コーポレートガバナンス強化の一環といたしまして、当社の社外取締役について、以下のとおり、当社が独立性を判断するための基準を定めております。

【独立役員の独立性要件】

当社の独立役員は、会社法及び会社法施行規則に定める社外取締役であるとともに、株式会社東京証券取引所など国内の金融商品取引所が定める独立性要件に加えて、以下の要件を満たす者をいう。

1. 以下のいずれにも該当しない者
 - (1) 当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役
 - (2) 当社の兄弟会社の業務執行者
 - (3) 当社または当社子会社（以下、「当社グループ」という。）を主要な取引先とする者またはその業務執行者
 - (4) 当社グループの主要な取引先またはその業務執行者
 - (5) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
 - (6) 最近1年間において、上記（1）から（5）までのいずれかに該当していた者
 - (7) 次の①から③までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く）の二親等以内の親族
 - ① 上記（1）から（6）に掲げる者
 - ② 当社の子会社の業務執行者
 - ③ 最近1年間において、②または当社の業務執行者に該当していた者
2. 独立役員としての職務を果たすことが出来ない、その他の事情を有していないこと。
3. 上記1から2のいずれかに該当する場合であっても、当該人物が実質的に独立性を有すると判断した場合には、社外役員選任時にその理由を説明・開示することで、独立役員として選任することができる。

- 注
1. 「業務執行者」とは、業務執行取締役、執行役、執行役員その他の使用人をいう。
 2. 「主要な取引先」とは、当社グループとの取引において、支払額または受取額が、当社グループまたは取引先の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上を占めている企業をいう。
 3. 「当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている」とは、直近事業年度において役員報酬以外に、当社グループから1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者をいう。

監査等委員である社外取締役佐々木孝次氏、上杉昌隆氏及び戸谷英之氏については、業務執行全般の監督機能強化及び経営の透明性を確保する観点から、ガバナンスの豊富な経験及びそれぞれが有する専門性、経営に対する客観性を鑑み、適任であるとの判断から選任しております。なお、東京証券取引所が企業行動規範の「遵守すべき事項」として規定している独立役員（一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外取締役又は社外監査役をいう。）として指定し、同証券取引所に届け出ています。

なお、佐々木孝二氏については税理士の資格を、上杉昌隆氏については弁護士の資格を、戸谷英之氏については公認会計士の資格を有しております。

C. 監査等委員である社外取締役との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の概要

当社と監査等委員である社外取締役は会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

D. 監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役は取締役会において、議案・審議等に必要な発言を適宜行うと共に、取締役（監査等委員であるものを除く。）の職務の執行及び取締役会決議における意思決定過程が適正であるかどうか等の観点から、議案・審議等につき、必要に応じ、意見を述べることであります。

監査等委員と内部監査部門は、監査計画の策定や内部監査の結果報告等を通じて相互の連携を図ることとしております。また、今後については、監査等委員会において、会計監査人でありますPwCあらた監査法人より、監査計画、監査結果等の詳細な説明が適時行われる体制としております。

内部統制部門(人事法務部)は、内部統制の整備・運用状況の有効性評価の結果を取りまとめ、取りまとめた結果を代表取締役社長CEOが、取締役会及び監査等委員会並びに会計監査人に適時に報告しております。また、財務報告に係る内部統制の重要な役割を担うものによる不正及び重要な内部統制の変更があった場合にも、取締役会及び監査等委員会並びに会計監査人に適時に報告しております。

④取締役及び監査役の報酬等

A. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	47	47	—	—	—	2
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	27	27	—	—	—	5

B. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

C. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

D. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等は、株主総会の決議によって定める旨を定款に定めております。当社は役員に対する報酬等の額を平成28年3月25日開催の第23期定時株主総会決議による報酬限度額の範囲内で、1年ごとに決定しており、特に業務執行取締役である代表取締役社長CEOについては、職責の重さと業績の達成度に応じた成果の双方を反映し決定しております。

取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬に関しては、透明性を確保するため、独立社外取締役が半数を占める取締役会で審議をした上で個別の報酬額を決定してまいります。監査等委員である取締役の報酬に関しては、監査等委員会において個別に審議した上で決定してまいります。

なお、平成28年3月25日開催の第23期定時株主総会決議による報酬限度額は、取締役（監査等委員であるものを除く。）については年額200百万円以内、監査等委員である取締役については年額50百万円以内となっております。

⑤株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)株式会社フルキャストホールディングスについては以下のとおりであります。

A. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄
貸借対照表計上額の合計額 30百万円

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セントケア・ホールディング株式会社	12,000	14	関係維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セントケア・ホールディング株式会社	12,000	15	関係維持・強化のため

C. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社株式
会社フルキャストアドバンスについては以下のとおりであります。

A. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 29百万円

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ライフコーポレーション	4,259	7	関係維持・強化のため
株式会社丸井グループ	2,741	3	関係維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ライフコーポレーション	4,433	13	関係維持・強化のため
株式会社丸井グループ	2,741	5	関係維持・強化のため

C. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

A. 当社の会計監査を執行した公認会計士等の氏名及び所属する監査法人名

池之上 孝 幸(PwCあらた監査法人)

継続関与年数は1年であります。

大 橋 佳 之(PwCあらた監査法人)

継続関与年数は4年であります。

B. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 7名

⑦取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

- A. 自己株式を取得することができる旨
(資本効率の向上と株主への一層の利益還元をできるようにするため)
- B. 剰余金の配当をすることができる旨
(機動的な資本政策及び配当政策が遂行できるようにするため)
- C. 中間配当をすることができる旨
(機動的な資本政策及び配当政策が遂行できるようにするため)
- D. 任務を怠ったことによる取締役及び監査等委員(取締役であった者、監査等委員であった者及び監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)

⑧取締役の定数

当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	18	—	22	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18	—	22	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社では監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査日数等を勘案した上で監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、変更等に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。さらに、ディスクロージャー専門会社から定期・不定期の情報を受ける体制を整えております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,284	6,406
受取手形及び売掛金	2,581	2,912
商品	2	5
貯蔵品	19	13
繰延税金資産	185	463
その他	170	412
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	9,221	10,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	285	303
減価償却累計額及び減損損失累計額	△169	△196
建物及び構築物（純額）	116	107
機械装置及び運搬具	5	5
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4	△5
機械装置及び運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	462	629
減価償却累計額及び減損損失累計額	△336	△369
工具、器具及び備品（純額）	126	260
建設仮勘定	1	10
有形固定資産合計	245	377
無形固定資産		
ソフトウェア	298	338
その他	24	22
無形固定資産合計	322	359
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 467	※1 351
差入保証金	264	288
繰延税金資産	4	2
その他	68	88
貸倒引当金	△40	△33
投資その他の資産合計	763	695
固定資産合計	1,330	1,431
資産合計	10,551	11,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4	5
短期借入金	※2 1,000	※2 1,000
未払金	519	607
未払費用	656	738
未払法人税等	431	505
未払消費税等	688	583
その他	160	174
流動負債合計	3,459	3,611
固定負債		
退職給付に係る負債	359	422
資産除去債務	38	38
繰延税金負債	5	7
その他	13	14
固定負債合計	414	482
負債合計	3,873	4,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	1,886	2,727
株主資本合計	6,672	7,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	17
その他の包括利益累計額合計	6	17
純資産合計	6,678	7,530
負債純資産合計	10,551	11,622

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
売上高	20,175	22,618
売上原価	13,152	14,363
売上総利益	7,023	8,256
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,797	1,859
雑給	776	920
法定福利費	365	407
退職給付費用	82	102
通信費	169	187
広告宣伝費	17	39
旅費及び交通費	249	270
地代家賃	468	524
減価償却費	170	220
求人費	312	397
貸倒引当金繰入額	3	6
その他	1,002	1,029
販売費及び一般管理費合計	5,410	5,959
営業利益	1,613	2,297
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	46	-
未払金取崩益	9	3
受取保険金	3	4
その他	12	10
営業外収益合計	72	20
営業外費用		
支払利息	8	8
破損補償費	5	3
和解金	14	8
持分法による投資損失	-	110
その他	10	19
営業外費用合計	37	148
経常利益	1,647	2,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	48
その他	※1 0	※1 0
特別利益合計	0	48
特別損失		
固定資産除却損	※3 0	※3 6
投資有価証券評価損	1	-
その他	※2 0	※2 0
特別損失合計	2	6
税金等調整前当期純利益	1,646	2,209
法人税、住民税及び事業税	465	720
法人税等調整額	△155	△276
法人税等合計	310	445
少数株主損益調整前当期純利益	1,336	1,765
当期純利益	1,336	1,765

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,336	1,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	5
その他の包括利益合計	※ △3	※ 11
包括利益	1,333	1,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,333	1,776
少数株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,780	2,006	1,089	5,875	9	9	5,884
当期変動額							
剰余金の配当			△539	△539			△539
当期純利益			1,336	1,336			1,336
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△3	△3	△3
当期変動額合計	-	-	797	797	△3	△3	794
当期末残高	2,780	2,006	1,886	6,672	6	6	6,678

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,780	2,006	1,886	6,672	6	6	6,678
当期変動額							
剰余金の配当			△924	△924			△924
当期純利益			1,765	1,765			1,765
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					11	11	11
当期変動額合計	-	-	841	841	11	11	852
当期末残高	2,780	2,006	2,727	7,513	17	17	7,530

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,646	2,209
減価償却費	171	224
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△314	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	359	63
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	8	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△48
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	-
持分法による投資損益 (△は益)	△46	110
固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△354	△323
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	77	58
未収入金の増減額 (△は増加)	△7	△14
未払費用の増減額 (△は減少)	114	82
未払消費税等の増減額 (△は減少)	546	△105
その他	△76	△71
小計	2,094	2,189
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△8	△8
法人税等の支払額	△120	△845
法人税等の還付額	242	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,209	1,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80	△250
無形固定資産の取得による支出	△73	△113
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	-	67
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△535	△921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△535	△921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,521	122
現金及び現金同等物の期首残高	4,763	6,284
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,284	※ 6,406

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社フルキャスト、株式会社トップスポット、株式会社フルキャストアドバンス、

株式会社フルキャストビジネスサポート、株式会社おてつだいネットワークス

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

株式会社エフプレイン

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社は、決算日が異なるため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～30年

機械装置及び運搬具 2～4年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の連結会計年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の連結会計年度に一括して費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務年数を基礎とする方法から、デュレーションに基づく単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響はありません。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3百万円は、「受取保険金」3百万円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び連結子会社は、平成28年1月1日に開始する連結会計年度より連結納税制度を適用することについてみなし承認を受けたため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	397百万円	291百万円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,600百万円	2,600百万円
借入実行額	1,000 "	1,000 "
差引額	1,600百万円	1,600百万円

(連結損益計算書関係)

※1 特別利益の「その他」に含まれる固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

※2 特別損失の「その他」に含まれる固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	0 "	—
工具、器具及び備品	0 "	1 "
計	0百万円	6百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1百万円	9百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1百万円	9百万円
税効果額	0 "	△2 "
その他有価証券評価差額金	△1百万円	6百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1百万円	5百万円
組替調整額	△3 "	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△2百万円	5百万円
その他の包括利益合計	△3百万円	11百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式(株)	38,486,400	—	—	38,486,400
合計	38,486,400	—	—	38,486,400

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月14日 取締役会	普通株式	539	14.00	平成25年12月31日	平成26年3月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	616	16.00	平成26年12月31日	平成27年3月13日

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式(株)	38,486,400	—	—	38,486,400
合計	38,486,400	—	—	38,486,400

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	616	16.00	平成26年12月31日	平成27年3月13日
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	308	8.00	平成27年6月30日	平成27年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	385	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金	6,284百万円	6,406百万円
現金及び現金同等物	6,284百万円	6,406百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については銀行借入を行っております。また、グループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）の有効活用により適正な資金管理を図っております。資金運用については、主に流動性を有する安全性の高い預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は投機的な目的では行わない方針であります。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である未払金及び未払費用は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。

(3) 金融商品のリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る信用リスクについては、与信管理規程に従い主力である短期人材サービスを展開している株式会社フルキャストなどをはじめとし、取引顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、借入金の残高に比して金利の変動により業績に与える影響は軽微であります。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社財務課ではグループ日次預金残高管理を実施するとともに、CMSによるグループ各社の流動性リスクを適切に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注) 3. 参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	6,284	6,284	—
(2)受取手形及び売掛金	2,581	2,581	—
(3)投資有価証券	25	25	—
(4)差入保証金	264	264	0
資産計	9,154	9,154	0
(5)短期借入金	1,000	1,000	—
(6)未払金	519	519	—
(7)未払費用	656	656	—
(8)未払消費税等	688	688	—
負債計	2,863	2,863	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法
資 産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)差入保証金

差入保証金の時価は、過去の退去実績を鑑み、平均入居期間を算定した上で回収可能性を反映した受取見込額を、退去までの期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(5)短期借入金、(6)未払金、(7)未払費用並びに(8)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額442百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,284	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,581	—	—	—
合計	8,865	—	—	—

4. 短期借入金の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,000	—	—	—	—	—
合計	1,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については銀行借入を行っております。また、グループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）の有効活用により適正な資金管理を図っております。資金運用については、主に流動性を有する安全性の高い預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は投機的な目的では行わない方針であります。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である未払金及び未払費用は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。

(3) 金融商品のリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る信用リスクについては、与信管理規程に従い主力である短期人材サービスを展開している株式会社フルキャストなどをはじめとし、取引顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、借入金の残高に比して金利の変動により業績に与える影響は軽微であります。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社財務課ではグループ日次預金残高管理を実施するとともに、CMSによるグループ各社の流動性リスクを適切に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注) 2. 参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	6,406	6,406	—
(2)受取手形及び売掛金	2,912	2,912	—
(3)投資有価証券	34	34	—
(4)差入保証金	288	288	0
資産計	9,640	9,640	0
(5)短期借入金	1,000	1,000	—
(6)未払金	607	607	—
(7)未払費用	738	738	—
(8)未払消費税等	583	583	—
負債計	2,928	2,928	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)差入保証金

差入保証金の時価は、過去の退去実績を鑑み、平均入居期間を算定した上で回収可能性を反映した受取見込額を、退去までの期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(5)短期借入金、(6)未払金、(7)未払費用並びに(8)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額317百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,406	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,912	—	—	—
合計	9,317	—	—	—

4. 短期借入金の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,000	—	—	—	—	—
合計	1,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成26年12月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	25	10	14
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	25	10	14
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	25	10	14

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行ったその他有価証券 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成27年12月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	34	11	23
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	34	11	23
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	34	11	23

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	67	48	—

3. 減損処理を行ったその他有価証券（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については2社が有しており、総合設立型の厚生年金基金制度については1社が有しております。

なお、厚生年金基金については「全国警備業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。当該基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	217	264
勤務費用	42	40
利息費用	1	1
数理計算上の差異の発生額	15	35
退職給付の支払額	△12	△16
その他	—	1
退職給付債務の期末残高	264	325

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	97	96
退職給付費用	9	12
退職給付の支払額	△10	△10
その他	—	△1
退職給付に係る負債の期末残高	96	97

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	359	422
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	359	422
退職給付に係る負債	359	422
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	359	422

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
勤務費用	42	40
利息費用	1	1
数理計算上の差異の費用処理額	15	35
簡便法で計算した退職給付費用	9	12
その他	△1	△1
確定給付制度に係る退職給付費用	67	87

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
割引率	主として0.4%	主として0.4%
予想昇給率	4.9%	4.8%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度15百万円、当連結会計年度15百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(百万円)

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	31,292	34,747
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	35,562	37,380
差引額	△4,270	△2,633

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.16% (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当連結会計年度 2.90% (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度5,532百万円、当連結会計年度5,294百万円)及び繰越剰余金(前連結会計年度1,263百万円、当連結会計年度2,662百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、期間は19年であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(厚生年金基金の解散について)

連結子会社が加入する全国警備業厚生年金基金は、平成26年9月11日開催の代議員会において解散方針が決議されております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金及び貸倒損失	27百万円	11百万円
退職給付に係る負債	128 "	136 "
法人税法上の子会社株式譲渡益	159 "	144 "
投資有価証券評価損	28 "	9 "
繰越欠損金	1,208 "	913 "
未払事業税	35 "	40 "
未払社会保険料	0 "	0 "
未払事業所税	6 "	6 "
減損損失	7 "	3 "
資産除去債務	12 "	12 "
その他	34 "	35 "
繰延税金資産小計	1,646 "	1,309 "
評価性引当額	△1,456 "	△844 "
繰延税金資産合計	190 "	465 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金等	△5 "	△8 "
繰延税金負債合計	△5 "	△8 "
繰延税金資産の純額	184百万円	458百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
損金不算入による費用項目	0.5 "	0.3 "
受取配当金	△0.2 "	△0.0 "
住民税均等割	1.6 "	1.3 "
持分法による投資損益	△1.1 "	1.8 "
評価性引当額	△11.6 "	△21.6 "
法人税法上の子会社株式譲渡益	△10.1 "	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8 "	1.4 "
その他	0.8 "	1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9%	20.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社および拠点等の物件の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として、使用見込期間を6年と見積り、割引率は0.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
期首残高	37百万円	38百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	0 "	0 "
資産除去債務履行による減少額	—	—
期末残高	38百万円	38百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」「警備事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「警備事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	短期業務 支援事業 (百万円)	警備事業 (百万円)			
売上高					
外部顧客への売上高	18,349	1,826	20,175	—	20,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	△1	—
計	18,349	1,826	20,176	△1	20,175
セグメント利益	2,102	77	2,180	△567	1,613
セグメント資産	5,110	784	5,894	4,657	10,551
その他の項目					
減価償却費	34	1	35	136	171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46	0	46	107	153

(注) 1. セグメント利益調整額△567百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△568百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額4,657百万円は、主に当社本社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費の調整額136百万円は、主に当社本社での建物及び構築物とソフトウェアの償却額であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整107百万円は、主に当社本社での建物及び構築物と新システムに係る工具、器具及び備品とソフトウェアであります。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」「警備事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「警備事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	短期業務 支援事業 (百万円)	警備事業 (百万円)			
売上高					
外部顧客への売上高	20,623	1,996	22,618	—	22,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,623	1,996	22,618	—	22,618
セグメント利益	2,818	77	2,895	△598	2,297
セグメント資産	5,491	682	6,173	5,449	11,622
その他の項目					
減価償却費	38	1	39	186	224
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36	0	36	327	363

- (注) 1. セグメント利益調整額△598百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△601百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額5,449百万円は、主に当社本社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額186百万円は、主に当社本社での建物及び構築物とソフトウェアの償却額であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整327百万円は、主に当社本社での建物及び構築物と新システムに係る工具、器具及び備品とソフトウェアであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	173円51銭	1株当たり純資産額	195円65銭
1株当たり当期純利益金額	34円70銭	1株当たり当期純利益金額	45円85銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,336	1,765
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,336	1,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	38,486,400	38,486,400

(重要な後発事象)

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

機動的な資本政策の遂行を可能とし、株主への利益還元の実現を図ると共に、資本効率を向上させるため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：184,500株(上限)

4. 株式取得価額の総額：100百万円(上限)

5. 自己株式取得の期間：平成28年2月22日から平成28年6月23日まで

6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000	1,000	0.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,000	1,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,046	10,530	16,444	22,618
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	387	975	1,540	2,209
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	259	639	1,033	1,765
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.73	16.62	26.84	45.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.73	9.88	10.22	19.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第22期 (平成26年12月31日)	第23期 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,635	3,846
貯蔵品	12	10
前払費用	54	75
関係会社短期貸付金	59	63
未収入金	※1 621	※1 679
繰延税金資産	141	382
その他	※1 22	※1 219
貸倒引当金	△46	△42
流動資産合計	4,497	5,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	47	41
工具、器具及び備品	90	229
建設仮勘定	1	10
有形固定資産合計	138	280
無形固定資産		
ソフトウェア	284	312
その他	2	0
無形固定資産合計	286	312
投資その他の資産		
投資有価証券	49	30
関係会社株式	642	642
出資金	0	0
差入保証金	60	63
保険積立金	1	2
長期前払費用	3	26
投資その他の資産合計	755	764
固定資産合計	1,178	1,356
資産合計	5,675	6,589

(単位：百万円)

	第22期 (平成26年12月31日)	第23期 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 1,000	※2 1,000
未払金	※1 129	※1 147
未払費用	233	242
未払法人税等	64	14
未払消費税等	64	27
預り金	41	45
前受収益	※1 1	※1 1
流動負債合計	1,531	1,476
固定負債		
長期預り保証金	※1 7	※1 7
繰延税金負債	4	3
退職給付引当金	264	325
資産除去債務	20	20
固定負債合計	295	356
負債合計	1,826	1,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
利益剰余金		
利益準備金	54	146
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,008	1,822
利益剰余金合計	1,061	1,968
株主資本合計	3,841	4,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	8
評価・換算差額等合計	8	8
純資産合計	3,849	4,757
負債純資産合計	5,675	6,589

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第22期 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	第23期 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
経営指導料	983	1,158
関係会社受入手数料	1,298	1,289
関係会社受取配当金	-	1,040
営業収益合計	※1 2,281	※1 3,486
営業費用	※1、※2 1,868	※1、※2 1,887
営業利益	413	1,599
営業外収益		
受取利息	※1 3	※1 5
受取配当金	0	1
不動産賃貸料	※1 15	※1 15
設備賃貸料	※1 5	※1 5
その他	2	1
営業外収益合計	24	26
営業外費用		
支払利息	8	8
減価償却費	3	3
不動産賃貸原価	15	15
その他	2	7
営業外費用合計	27	32
経常利益	410	1,593
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 0
投資有価証券売却益	-	48
特別利益合計	-	48
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	1	0
税引前当期純利益	409	1,640
法人税、住民税及び事業税	63	51
法人税等調整額	△142	△242
法人税等合計	△80	△190
当期純利益	489	1,831

③【株主資本等変動計算書】

第22期(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,780	—	1,111	1,111	3,891	8	8	3,900
当期変動額								
剰余金の配当			△539	△539	△539			△539
利益準備金の積立		54	△54	—	—			—
当期純利益			489	489	489			489
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△1	△1	△1
当期変動額合計	—	54	△104	△50	△50	△1	△1	△51
当期末残高	2,780	54	1,008	1,061	3,841	8	8	3,849

第23期(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,780	54	1,008	1,061	3,841	8	8	3,849
当期変動額								
剰余金の配当			△924	△924	△924			△924
利益準備金の積立		92	△92	—	—			—
当期純利益			1,831	1,831	1,831			1,831
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1	1	1
当期変動額合計	—	92	815	907	907	1	1	908
当期末残高	2,780	146	1,822	1,968	4,748	8	8	4,757

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の事業年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の事業年度に一括して費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務年数を基礎とする方法から、デュレーションに基づく単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による当事業年度の期首の退職給付引当金及び利益剰余金に与える影響はありません。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社は、平成28年1月1日に開始する事業年度より連結納税制度を適用することについてみなし承認を受けたため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	第22期 (平成26年12月31日)	第23期 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	630百万円	682百万円
短期金銭債務	13 "	18 "
長期金銭債務	7 "	7 "

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	第22期 (平成26年12月31日)	第23期 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,600百万円	2,600百万円
借入実行額	1,000 "	1,000 "
差引額	1,600百万円	1,600百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は、次のとおりであります。

	第22期 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	第23期 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
営業取引		
営業収益	2,281百万円	3,486百万円
営業費用	73 "	84 "
営業取引以外の取引高	22 "	23 "

※2 営業費用のうち主要費目及び金額は、次のとおりであります。

	第22期 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	第23期 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
給料及び賞与	501百万円	407百万円
退職給付費用	14 "	13 "
支払手数料	386 "	394 "
減価償却費	133 "	182 "

なお、全て一般管理費に属するものであります。

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
工具、器具及び備品	—	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	第22期 (平成26年12月31日)	第23期 (平成27年12月31日)
(1) 子会社株式	551	551
(2) 関連会社株式	91	91
合計	642	642

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第22期 (平成26年12月31日)	第23期 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	94百万円	105百万円
関係会社株式評価損	570 "	516 "
法人税法上の子会社株式譲渡益	159 "	144 "
繰越欠損金	1,052 "	800 "
投資有価証券評価損	28 "	9 "
その他	38 "	30 "
繰延税金資産小計	1,941 "	1,604 "
評価性引当額	△1,800 "	△1,221 "
繰延税金資産合計	141 "	383 "
繰延税金負債		
その他	△4百万円	△4百万円
繰延税金負債合計	△4 "	△4 "
繰延税金資産又は負債 (△) の純額	137百万円	379百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第22期 (平成26年12月31日)	第23期 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
損金不算入による費用項目	0.7 "	0.1 "
受取配当金	△0.7 "	△22.6 "
住民税均等割	1.4 "	0.3 "
評価性引当額	△20.4 "	△26.7 "
法人税法上の子会社株式譲渡益	△40.7 "	— "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3 "	1.5 "
その他	△0.1 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△19.5%	△11.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載しているため、記載を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形 固定 資産	建物	47	3	—	8	41	65
	工具、器具及び備品	90	※1 207	0	68	229	187
	建設仮勘定	1	217	208	—	10	—
	計	138	426	208	76	280	252
無形 固定 資産	ソフトウェア	284	※2 138	—	109	312	—
	その他	2	—	1	1	0	—
	計	286	138	1	110	312	—

※1 工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

VDI関連機器一式

108百万円

※2 ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

社内利用目的の各種ソフトウェア

138百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (流動)	46	—	4	42

(注) 貸倒引当金(流動)の当期減少額4百万円は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告につきましては当社ホームページ (http://www.fullcastholdings.co.jp/)に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

第23期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第22期(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日) 平成27年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第23期第1四半期(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日) 平成27年5月14日関東財務局長に提出

第23期第2四半期(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) 平成27年8月13日関東財務局長に提出

第23期第3四半期(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月31日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月28日

株式会社フルキャストホールディングス
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員	公認会計士	池之上 孝 幸	Ⓔ
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	大 橋 佳 之	Ⓔ
業務執行社員			

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フルキャストホールディングスの平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フルキャストホールディングスが平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月28日

株式会社フルキャストホールディングス
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池之上 孝 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングスの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。